

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年4月1日
(第47期)	至	平成20年3月31日

田 中 商 事 株 式 会 社

東京都品川区南大井三丁目2番2号

(E02902)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態及び経営成績の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	14
(7) 議決権の状況	15
(8) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	19
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	43
2. 財務諸表等	44
(1) 財務諸表	44
(2) 主な資産及び負債の内容	58
(3) その他	61
第6 提出会社の株式事務の概要	62
第7 提出会社の参考情報	63
1. 提出会社の親会社等の情報	63
2. その他の参考情報	63
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第47期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 勝彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 石川 安信
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 石川 安信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高（千円）	—	—	—	20,796,843	20,069,305
経常利益（千円）	—	—	—	1,396,653	1,096,360
当期純利益（千円）	—	—	—	799,510	618,278
純資産額（千円）	—	—	—	7,670,389	7,922,359
総資産額（千円）	—	—	—	18,994,087	17,749,426
1株当たり純資産額（円）	—	—	—	870.72	899.35
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	90.76	70.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	—	40.4	44.6
自己資本利益率（％）	—	—	—	10.7	7.9
株価収益率（倍）	—	—	—	10.3	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	859,694	1,337,592
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	△1,037,980	△419,426
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	—	317,609	△975,283
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	—	—	—	687,852	630,735
従業員数（人）	—	—	—	381	383

（注） 1．第46期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高（千円）	18,779,312	19,397,768	19,040,221	20,408,887	19,334,435
経常利益（千円）	943,085	1,033,021	1,043,693	1,381,624	1,075,989
当期純利益（千円）	515,172	576,265	602,592	793,087	611,016
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	758,200	1,073,200	1,073,200	1,073,200	1,073,200
発行済株式総数（株）	7,832,000	8,832,000	8,832,000	8,832,000	8,832,000
純資産額（千円）	5,632,763	6,666,031	7,083,974	7,663,965	7,908,673
総資産額（千円）	16,341,787	17,129,613	16,970,158	18,638,467	17,408,604
1株当たり純資産額（円）	718.61	754.37	801.64	869.99	897.80
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	20.00 （－）	20.00 （－）	21.00 （－）	27.00 （－）	27.00 （－）
1株当たり当期純利益（円）	63.39	66.50	65.90	90.03	69.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	34.5	38.9	41.7	41.1	45.4
自己資本利益率（％）	9.5	9.4	8.8	10.8	7.8
株価収益率（倍）	12.0	10.9	14.7	10.4	8.5
配当性向（％）	31.6	30.1	31.9	30.0	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	404,231	379,045	776,431	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△275,147	△833,596	△245,560	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△38,719	537,110	△633,913	—	—
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	569,012	651,570	548,528	—	—
従業員数（人）	317	340	348	356	352

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円を含んでおります。

4. 平成15年11月20日付をもって、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、第43期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5. 第46期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2【沿革】

現代表取締役会長河合日出雄は昭和25年10月に静岡県静岡市人宿町2丁目において、電設資材の卸売を目的に個人経営で田中商店を創業、昭和29年10月には合資会社田中商店（出資金50万円）に改組し事業を営んでおりましたが、業容の一層の拡大を図るため昭和37年12月に当社を設立いたしました。当社は翌年2月に合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぎ現在に至っております。

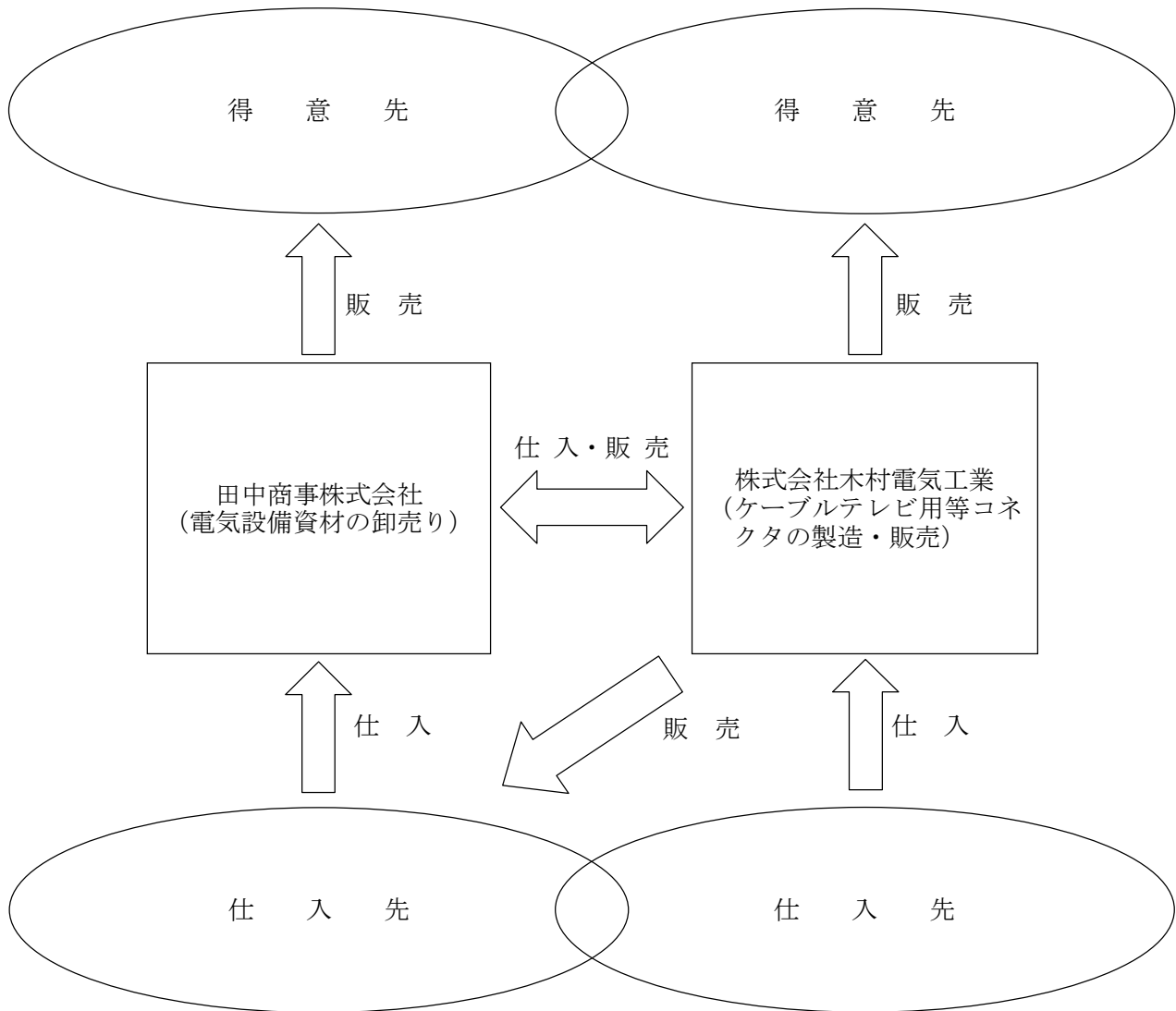
当社の設立から現在までの主な沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和37年12月	静岡県静岡市吉野町5番10号に田中商事株式会社（資本金100万円）を設立
昭和38年2月	合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぐ
昭和38年4月	北海道釧路市に釧路営業所を開設
昭和39年1月	静岡県富士市に富士営業所を開設
昭和39年4月	東京都港区に東京営業所を開設（昭和46年8月東京都品川区に移転）
昭和44年4月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設（昭和48年12月仙台市若林区に移転）、横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
昭和46年8月	東京都品川区南大井三丁目2番2号に本社を新築移転し、旧本社を静岡営業所とする
昭和48年10月	名古屋市中川区に名古屋営業所を開設
昭和58年9月	東京都三鷹市に多摩営業所を開設
昭和62年9月	川崎市幸区に川崎営業所を開設（平成7年3月川崎市川崎区に移転）
平成2年10月	埼玉県大宮市（現さいたま市北区）に大宮営業所を開設
平成4年7月	札幌市豊平区に札幌東営業所を開設
平成5年12月	埼玉県川口市に川口営業所を開設
平成6年10月	千葉市中央区に千葉営業所を開設
平成8年9月	株式会社デンザイセンターより営業の全部を譲り受け、当社の大宮営業所に統合すると共に、新たに坂戸営業所を開設
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年4月	千葉県船橋市に船橋営業所、同松戸市に松戸営業所を開設
平成14年2月	東京都町田市に町田営業所を開設
平成14年4月	東京都台東区に台東営業所を開設
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年9月	東京都北区に王子営業所を開設
平成16年1月	東京都江東区に江東営業所を開設
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え
平成16年9月	東京都渋谷区に渋谷営業所、神奈川県藤沢市に湘南営業所を開設
平成17年10月	川崎市宮前区に川崎北営業所を開設
平成18年8月	株式会社木村電気工業（連結子会社）の株式取得
平成18年10月	東京都江戸川区に江戸川営業所を開設
平成18年12月	千葉県柏市に柏営業所を開設
平成19年5月	福岡市東区に福岡営業所を開設
平成19年7月	横浜市南区に横浜中央営業所を開設

3【事業の内容】

当社企業グループは、当社と連結子会社1社で構成されており、電気設備資材の卸売り、ケーブルテレビ用等のコネクタの製造・販売、通信機器類の販売を営んでおります。

当社グループの新たな事業統計図は、以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株 木村電気工業	東京都北区	49,900	放送機器の製造・販売等	100.0	コネクタの製造・販売、通信機器類の販売をしている。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
販売部門	337
製造部門	19
管理部門	27
合計	383

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
352	34.8	10.1	4,513

（注） 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出については緩やかに増加しているものの、企業収益、設備投資、雇用情勢、個人消費等の景気判断の材料に関してはやや弱含みに推移いたしました。しかしながら、当連結会計年度後半にはサブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の景気減退による世界経済の不透明感、改正建築基準法施行の影響等厳しい状況で推移いたしました。

当企業グループの属する建設関連業界におきましては、当連結会計年度前半は輸出関連の企業収益が安定していたことから設備投資に関する需要動向は、概ね良好ではあったものの、後半に入り、金融市場等の悪化による影響から世界的な景気減退が国内景気にも波及したことに加え、改正建築基準法による需要の急激な減少、少ない需要への競争激化による価格の低迷等に加えて、首都圏の一部で以前より抱えていたマンション需要への需給バランスの崩れといった構造的な問題が表面化したこと等により厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当企業グループにおいては、平成19年5月に福岡県福岡市へ福岡営業所、同7月には横浜市南区へ横浜中央営業所をそれぞれ開設し、シェア獲得のための新規開拓に尽力してまいりました。また、既存営業所においても、毎年1～3営業所の新設営業所の開設を行なっているなか、開設2期、3期の営業所における業績成長率が高いことを想定し、新規開拓における需要獲得のチャンス拡大、経営基盤を充実させるための既存得意先に対する深耕開拓を図り、積極的な開拓活動による業績向上に努めてまいりました。

子会社の株式会社木村電気工業においても、改正建築基準法の影響を受けて全体的な需要の大幅な減少により厳しい環境のなかで、営業エリア、取扱商品等の見直しにより経営基盤の拡大を図ってまいりました。

当企業グループの当連結会計年度の具体的な戦略として、業界では広域の多店舗展開による営業エリアの拡充、分散販売を基軸とした積極的な新規開拓、既存得意先等の見直しによる深耕開拓による営業基盤の構築及び市場占有率の向上を推進してまいりました。また、地域に密着した営業展開に加え、広域の営業ネットワークを十分に活かした情報の共有、納期の短縮化等を図ってまいりました。新規開拓においては、最近2～3年に開設した成長率の高い新設営業所を中心にシェアの獲得を図り、深耕開拓においては、既存営業所における獲得口座を再度見直し、営業チャンスの拡大を図ってまいりました。

さらに、昨今の多様化する経済状況及び業界動向を鑑み、平成19年1月より一部の地域を除き、販売チャネルの拡大を試み、新たな需要の創造を図ってまいりました。

株式会社木村電気工業は、東京都北区と大阪府大阪市に営業拠点をもっており、それぞれ東日本、西日本の営業エリアを分担しての全国的な展開をしており、新規顧客の開拓及び既存顧客でのシェアアップを図るべく、製品開発に取り組んでまいりました。前年より引き続き、市場開発と銘打ち、ケーブルテレビのコネクタに加え、新たな主力となりうる商品のリサーチを強化してまいりました。また、全国展開をしている関係から当社の福岡営業所の出店による初の西日本進出の際には、情報収集、得意先の共有等の方面で当企業グループとしてのシナジー効果への期待が高まってまいりました。

この結果、当連結会計年度の商品分類別連結売上高は、照明器具類3,928,437千円（前期比95.2%）、電線類7,552,344千円（前期比95.3%）、配・分電盤類5,491,607千円（前期比99.2%）、家電品類1,265,288千円（前期比98.6%）、その他の品目1,831,626千円（前期比95.2%）を計上し、売上高は20,069,305千円（前期比96.5%）となり、同利益面におきましては営業利益774,326千円（前期比72.8%）、経常利益1,096,360千円（前期比78.5%）、当期純利益618,278千円（前期比77.3%）となりました。

当社におきましては、売上高は19,334,435千円（前期比94.7%）、利益面では営業利益756,739千円（前期比72.0%）、経常利益1,075,989千円（前期比77.9%）、当期純利益は611,016千円（前期比77.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて57,116千円減少し、630,735千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少等があったものの、売上債権の減少等により1,337,592千円（前年同期に得られた資金は859,694千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所の土地・建物の取得等に係る支払い等により419,426千円（前年同期に使用した資金は1,037,980千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金等の返済及び利益配当金の支払い等により、975,283千円（前年同期に得られた資金は317,609千円）となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
照明器具類 (千円)	3,280,454	△4.5
電線類 (千円)	6,166,516	△1.0
配・分電盤類 (千円)	4,468,938	△2.3
家電品類 (千円)	1,097,481	2.6
その他 (千円)	1,339,501	△2.7
合計 (千円)	16,352,892	△2.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品販売実績

当連結会計年度の商品販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
照明器具類 (千円)	3,928,437	△4.8
電線類 (千円)	7,552,344	△4.7
配・分電盤類 (千円)	5,491,607	△0.8
家電品類 (千円)	1,265,288	△1.4
その他 (千円)	1,831,626	△4.8
合計 (千円)	20,069,305	△3.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

昨今のわが国経済は、資源等価格の高騰、サブプライム問題の影響による投資意欲の低下等、今後の景気動向が不透明極まりない状況で推移しております。当企業グループの属する業界におきましても、国内外の経済状況を大きく受ける上に、法改正の影響も重なり厳しい状況で推移しております。

このような経済環境のなか、当企業グループは、営業所の新設による営業ネットワーク網の更なる拡充、M&A等による事業の拡大、販売チャネルの見直しによる新規需要の創造という方針で業績の向上を図ってまいります。

営業所の新設による営業ネットワーク網の拡充では、全国的な市場占有率を獲得し、地域的な需要の格差による業績への影響リスクを回避すること狙い、各営業エリアでは新規及び深耕開拓により得意先のベースを強固なものとし、需要獲得のチャンスを拡大してまいります。

M&A等による事業の拡大では、激動の経済状況のなかにあってスピード感のある市場占有率の向上、多様化する市場での業績向上と安定を目指し、慎重かつ積極的な推進をしてまいります。

販売チャネルの見直しによる新規需要の創造では、景気動向に左右されない安定した経営基盤を構築するため、視野の広い市場を開拓してまいります。

利益面では、従来から推進してきたスケールメリットを活かした一括仕入等の戦略をさらに強化することに加え、当社の強みである営業ネットワーク網をフルに活かした情報戦略、子会社の榊木村電気工業との連携によるシナジー効果、社内システムの刷新による業務の効率化により、一層の収益力向上を図る所存であります。

今後も、地域密着営業、豊富な品揃えで得意先のニーズに応えてまいります。

4【事業等のリスク】

当社企業グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社企業グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社企業グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社企業グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項目以外の記載事項を慎重に検討した上で、行っていただくようお願い致します。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。また、将来事項に関する記述につきましては当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 田中商事株式会社の事業環境について

当社の販売先が属する建築関連業界は、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得見通しの悪化、市場金利の上昇、地価上昇及び税制の強化等により、事業環境が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の営業地域において、これらの外部環境要因の悪化が生じ、建築・設備工事発注者の投資意欲の抑制や、一般消費者のマイホーム購買意欲の減退等により、設備投資件数または新設住宅着工戸数の減少等が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気低迷の影響により、電気設備資材の需要が低迷した場合には、当社と同業者との競合が激化し、取扱商品の販売価格が下落する等により当社の利幅が縮小する可能性があります。

(2) 田中商事株式会社の営業所の自社所有について

当社は営業所を自社保有とすることを基本方針としており、現在の営業所48カ所のうち、自社保有物件は46カ所（このうち、2カ所は建物のみ自社保有）であります。営業所を自社保有とする理由は、倉庫や駐車場等の営業設備を、当社戦略に合致させるように自由に企画・設置できること、並びに金融面・求人面等の社会的信用が向上すると考えられること等にあります。

当社は、每期1～3カ所の営業所新設を進めております。営業所新設のための所要資金は、一営業所当たり概算で2～3億円程度を予定しており、当該資金は、主として自己資金及び金融機関からの借入金により賄う方針であります。

営業所の新設にあたっては、事前のマーケティング調査を十分に行うとともに、社内基準にしたがって、当社の収益が拡大すると予想される地域に設置する方針であります。しかしながら、新設した営業所が当初計画したとおりの収益を計上できなかった場合、あるいは、収益計上までに計画した以上の期間がかかった場合等には、投下資本の回収に時間を要し、有利子負債残高の増加が負担となることから、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 田中商事株式会社の仕入割引の計上について

当社は、仕入代金の90%以上を現金で支払っており、各仕入先との契約により約2～3%の割引率で仕入割引料を受領し、損益計算書の営業外収益に計上しております。仕入代金の支払いにあたっては、当社は今後とも現金支払率を上げる方針ですが、市場金利の変動、あるいは当該仕入割引率が変更になった場合等には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社企業グループ業績の季節的な変動について

当社企業グループは、各種建造物の電気工事に使用される電気材料及び電気器具を主たる商品として取扱っていることから、当社企業グループの売上高は、建設工事の竣工が集中する年末近くの11月及び12月、並びに年度末の3月に増加する傾向があります。したがって、当社業績は下半期に偏重する傾向があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の会計上の見積りを必要とします。

当社は、会計上の見積りについて、過去の実績、現在の状況等を勘案し合理的かつ慎重に判断しております。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これら会計上の見積りと異なる場合があります。また、連結財務諸表の作成に当たり採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状態が悪化等により、引当金の追加計上が発生する可能性があります。

②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できること、また繰延税金資産の資産性があることを慎重に判断したうえで計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営戦略の現状と見通し

当社は、営業ネットワーク網の拡充と新規開拓による市場占有率の向上といった拡大戦略を行っております。

近年のネットワーク網の拡充は、首都圏を中心として行っております。首都圏を中心としている理由は、同商圏内に大手企業をはじめとする各種法人の本社機能が集中しており、オフィスビル、工場、マンション、アパート、戸建住宅等の新設及びリニューアルが他商圏と比較して各段に多いことから、当社の取扱商品の需要が多く見込めるためであります。

具体的には、平成20年3月期は平成19年5月に、西日本進出の足がかりとして、福岡県福岡市に福岡営業所、同7月に横浜市南区に横浜中央営業所を新設し、平成21年3月期は大阪市平野区へ大阪営業所、東京都板橋区へ池袋営業所、埼玉県熊谷市へ熊谷営業所を新設する予定であります。

平成22年3月期及び平成23年3月期においても、1～3ヵ所の営業所新設を検討しております。

新設営業所はゼロから新規に得意先作りを行っておりますので、そこでの営業活動は当社の拡大戦略に貢献しております。既存営業所においても、得意先の新規開拓を軸に市場占有率の更なる向上を視野にいたした営業展開を推進しております。当企業グループにおける出店戦略は、業績拡大の重要な一部である為、今後も現状の空白エリアをターゲットに積極的に進めてまいります。また、このような出店戦略に加え、早期需要取り込みの手段として、M&Aにも慎重かつ積極的に取り組んでまいります。

今後も、このような市場占有率の向上を進め、積極的な拡大戦略を図ってまいります。

関連業種との連携による需要の取り組みといたしましては、子会社である株式会社木村電気工業とそれぞれの営業エリアの補充、関連業種であることを活かした受注等、シナジー効果を生む戦略も強化し、業績拡大を目指す所存であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、年度前半は輸出関連の企業収益が安定していたことから設備投資に関する需要動向は、概ね良好ではあったものの、年度後半に入り、アメリカ経済の景気減退による景気の不透明感、改正建築基準法による需要の急激な減少、少ない需要への競争激化による価格の低迷等に加えて、首都圏の一部で以前より抱えていたマンション需要への需給バランスの崩れといった構造的な問題が表面化したこと等により、20,069,305千円（前期比96.5%）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高の減収による売上総利益の減少により、774,326千円（前期比72.8%）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の減少、受取利息・仕入割引等の営業外収益の減少及び支払利息等の増加により、1,096,360千円（前期比78.5%）となり、売上高経常利益率は5.5%となりました。

(税引前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、経常利益の減少等により、1,097,418千円（前期比78.7%）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額により、618,278千円（前期比77.3%）となりました。

なお、1株当たり当期純利益は70円19銭となりました。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前年同期と比べ1,046,404千円減少し、8,295,454千円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は、当社の経営戦略である営業所の自社所有による新設を行ったこと等による有形固定資産の増加等があったものの、差入保証金の減少等により、前年同期と比べ198,256千円減少し、9,453,971千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の返済による減少等により、前年同期と比べ1,310,121千円減少し、9,057,008千円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、社債の減少、長期借入金の減少等により、前年同期と比べ186,510千円減少し、770,057千円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産は、剰余金の配当があったものの、当期純利益の計上及び経営基盤を強化するための内部留保金を確保したこと等により、前年同期に比べ251,970千円増加し、7,922,359千円となりました。

なお、自己資本比率は44.6%、1株当たり純資産は899円35銭となりました。

(自己資本利益率)

当連結会計年度の自己資本利益率は、7.9%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、業容の拡大に向け422,907千円の設備投資を実施いたしました。

これは主に、平成19年7月に開設した横浜中央営業所（横浜市南区）及び平成20年12月に新設予定の熊谷営業所（埼玉県熊谷市）の営業所用地取得等によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は国内に48カ所の営業所を有し、主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

営業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物及び構築物 （千円）	車両運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計（千円）	
本社 東京営業所 （東京都品川区）	統括業務施設 販売設備	54,966	3,142	84,000 (702.81)	1,230	143,339	35
城東営業所 （東京都葛飾区）	販売設備	7,527	2,017	327,151 (904.74)	72	336,769	12
千葉営業所 （千葉市中央区）	販売設備	48,976	588	277,745 (690.00)	405	327,715	8
大宮営業所 （さいたま市北区）	販売設備	19,782	2,504	175,000 (850.00)	411	197,697	10
横浜営業所 （横浜市神奈川区）	販売設備	12,736	50,178	50,178 (448.86)	435	64,881	6
静岡営業所 （静岡市駿河区）	販売設備	50,893	969	37,704 (836.35)	572	90,140	7
豊橋営業所 （愛知県豊橋市）	販売設備	12,364	1,853	12,030 (855.00)	452	26,701	11
名古屋営業所 （名古屋市中川区）	販売設備	3,163	1,679	28,654 (518.99)	475	33,972	5
札幌営業所 （札幌市中央区）	販売設備	64,016	1,488	20,833 (892.39)	677	87,015	12
仙台営業所 （仙台市若林区）	販売設備	53,469	2,185	27,408 (743.82)	649	83,712	11
多摩営業所 ほか38営業所等	販売設備等	2,135,864	71,856	4,951,120 (25,308.74)	30,084	7,188,926	235

（注）1．平成20年3月末帳簿価額によっております。

2．帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3．上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間（年）	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
コンピューター i - P X 7300 / 300 及び周辺 機器 （所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	6	23,352	21,656

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱木村電気工業	本社等 (東京都北区)	統括業務設備等	85,396	20,776	136,477 (2,074.39)	4,913	247,564	31

- (注) 1. 平成20年3月末帳簿価額によっております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具・器具・備品の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成
提出会社	埼玉県熊谷市	販売設備	195,908	45,908	自己資金及び 借入金	平成19年11 月	平成20年11 月
提出会社	東京都板橋区	販売設備	217,500	10,000	自己資金及び 借入金	平成20年3 月	平成20年8 月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成20年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年6月24日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	8,832,000	8,832,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成15年11月20日 （注）1	712,000	7,832,000	—	758,200	—	637,093
平成16年9月9日 （注）2	900,000	8,732,000	283,500	1,041,700	282,654	919,747
平成16年9月16日 （注）3	100,000	8,832,000	31,500	1,073,200	31,406	951,153

（注）1. 株式分割（1：1.1）によるものであります。

2. 有償一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

発行株式数 900,000株

発行価格 671円

発行価額 629.06円

資本組入額 315円

払込金総額 566,154千円

3. 第三者割当

発行株式数 100,000株

発行価格 671円

発行価額 629.06円

資本組入額 315円

払込金総額 62,906千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年 3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	26	25	50	20	1	3,253	3,375	－
所有株式数 （単元）	－	7,017	1,313	4,454	631	20	74,816	88,251	6,900
所有株式数の割合（％）	－	7.95	1.49	5.05	0.71	0.02	84.78	100.00	－

（注）自己株式23,018株は、「個人その他」に230単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
河合 日出雄	東京都大田区	2,651	30.03
河合 きよ子	東京都大田区	264	3.00
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	197	2.23
森田 健	東京都世田谷区	165	1.87
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	150	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	122	1.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	119	1.35
河合 宏美	東京都大田区	114	1.30
遠藤 愛子	東京都大田区	107	1.22
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2-2-2	102	1.16
計	—	3,995	45.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,802,100	88,021	同上
単元未満株式	普通株式 6,900	—	同上
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	88,021	—

② 【自己株式等】

平成20年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	23,000	—	23,000	0.26
計	—	23,000	—	23,000	0.26

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	275	263,011
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	23,018	—	23,018	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策とし、配当性向30%を目処とした配当政策を実施しております。今後も業績の向上により安定配当に留意することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金として有効に活用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間と期末の年2回実施する方針であり、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定致します。なお、中間配当は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度につきましては、すでに実施済みの中間配当金1株当たり13円に加え、期末配当金を1株当たり14円とし、年間の配当金1株当たり27円を実施することを決定いたしました。この結果、配当性向は38.9%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月6日 取締役会決議	114,517	13
平成20年6月24日 定時株主総会決議	123,325	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
最高（円）	※ □ 810 741 ※ 668	793	1,097	1,015	1,073
最低（円）	※ □ 713 490 ※ 432	619	675	714	545

(注) 1. 最高・最低株価は、平成15年2月7日から平成16年2月29日は東京証券取引所市場第二部(※)、平成16年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
なお、□印は、平成15年11月15日実施の株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年 1 月	平成20年 2 月	平成20年 3 月
最高（円）	901	863	784	706	700	641
最低（円）	833	667	705	569	630	545

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		河合 日出雄	昭和4年10月21日生	昭和25年10月 田中商店創業 昭和29年10月 (資) 田中商店設立代表社員 昭和37年12月 当社設立代表取締役社長就任 平成2年7月 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 2	2,651
代表取締役社長兼仕入本部長		河合 勝彦	昭和27年8月21日生	昭和46年3月 当社入社 平成4年4月 首都圏第二営業部長 平成9年6月 取締役首都圏統括部長兼首都圏第二営業部長就任 平成10年4月 常務取締役営業本部長就任 平成12年4月 常務取締役営業本部長兼仕入部長就任 平成17年4月 常務取締役仕入本部長就任 平成19年6月 代表取締役社長兼仕入本部長就任 (現任)	(注) 2	23
取締役	管理本部長兼経理部長	石川 安信	昭和22年11月3日生	昭和41年3月 当社入社 平成2年4月 経理部長 平成7年6月 取締役経理部長就任 平成17年4月 取締役管理本部長兼経理部長就任 (現任)	(注) 2	28
取締役	総務部長	中川 純一	昭和23年11月2日生	昭和50年6月 当社入社 平成10年7月 総務部長 平成13年6月 取締役総務部長就任 (現任)	(注) 2	7
取締役	経営企画室担当	狩野 弘康	昭和32年6月24日生	昭和54年1月 当社入社 平成17年4月 東海営業部長 平成17年6月 取締役東海営業部長 平成18年8月 取締役経営企画室担当就任 (現任) 株式会社木村電気工業代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	12
取締役	大阪地区担当部長	奥田 実	昭和34年6月5日生	昭和54年1月 当社入社 平成17年4月 首都圏第一営業部長 平成17年6月 取締役首都圏第一営業部長就任 平成19年6月 常務取締役営業本部長就任 平成20年4月 取締役大阪地区担当部長就任 (現任)	(注) 2	2
取締役	北海道営業部部長兼札幌営業所長	木村 喜美勝	昭和28年2月22日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年10月 北海道営業部部長兼札幌営業所長 平成20年6月 取締役北海道営業部部長兼札幌営業所長 (現任)	(注) 3	12
取締役	営業本部長	鳥谷部 毅	昭和44年11月13日生	昭和63年6月 当社入社 平成20年4月 営業本部長 平成20年6月 取締役営業本部長 (現任)	(注) 3	6
取締役	経営企画室長	春日 国敏	昭和45年1月27日生	平成6年4月 当社入社 平成17年4月 経営企画室長 平成20年6月 取締役経営企画室長就任 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		藤村 正道	昭和14年3月2日生	昭和29年3月 (資) 田中商店入社 昭和37年12月 当社入社 平成2年4月 EDP室長 平成10年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	0
監査役		福田 大助	昭和30年10月27日生	昭和55年4月 日本航空㈱入社 平成2年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成10年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役		川本 典行	昭和30年4月8日生	昭和55年3月 唐沢公認会計士事務所入所 昭和57年12月 税理士資格取得 平成11年4月 川本会計事務所開設 平成16年2月 アールワイエヌケー有限公司設立 平成20年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計						2,746

(注) 1. 監査役福田大助及び同川本典行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。

3. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、「経営の透明性」、「責任の明確化」、「内部牽制機能」等を向上させ、公正な経営を実施することであると考えます。

経営陣による企業内統治である内部統制については、金融庁草案に対応すべく、「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「業務に関わる法規の遵守」、「企業財産の保全」の4つを目的に内部統制システムの整備を進めております。

(1) 会社の機関の内容

①会社の機関の基本説明

当社は、取締役会を経営の基本方針等の決定および業務執行状況を監督する機関と位置づけており、業務担当取締役により各部門への管理が即時に反映するよう心がけております。

監査役会制度を採用し、監査役3名中2名の社外監査役を選任しております。監査役は取締役の業務執行について厳正な監査を行う立場であると考えており、社外監査役の選任、監査役の取締役会への出席等により取締役の業務執行を監査しております。なお、社外監査役は、弁護士と司法書士であり、法律の専門家を選任しております。

a. 取締役会

取締役会は、毎月開催する定例取締役会の他に商法に基づく臨時取締役会を必要に応じ開催し、業務執行方針等の決定及び各担当取締役による業務執行状況の報告を行っております。

b. 監査役会

監査役会は、定例監査役会を毎月開催し、監査状況の把握及び監査役相互の意見交換等を行っております。

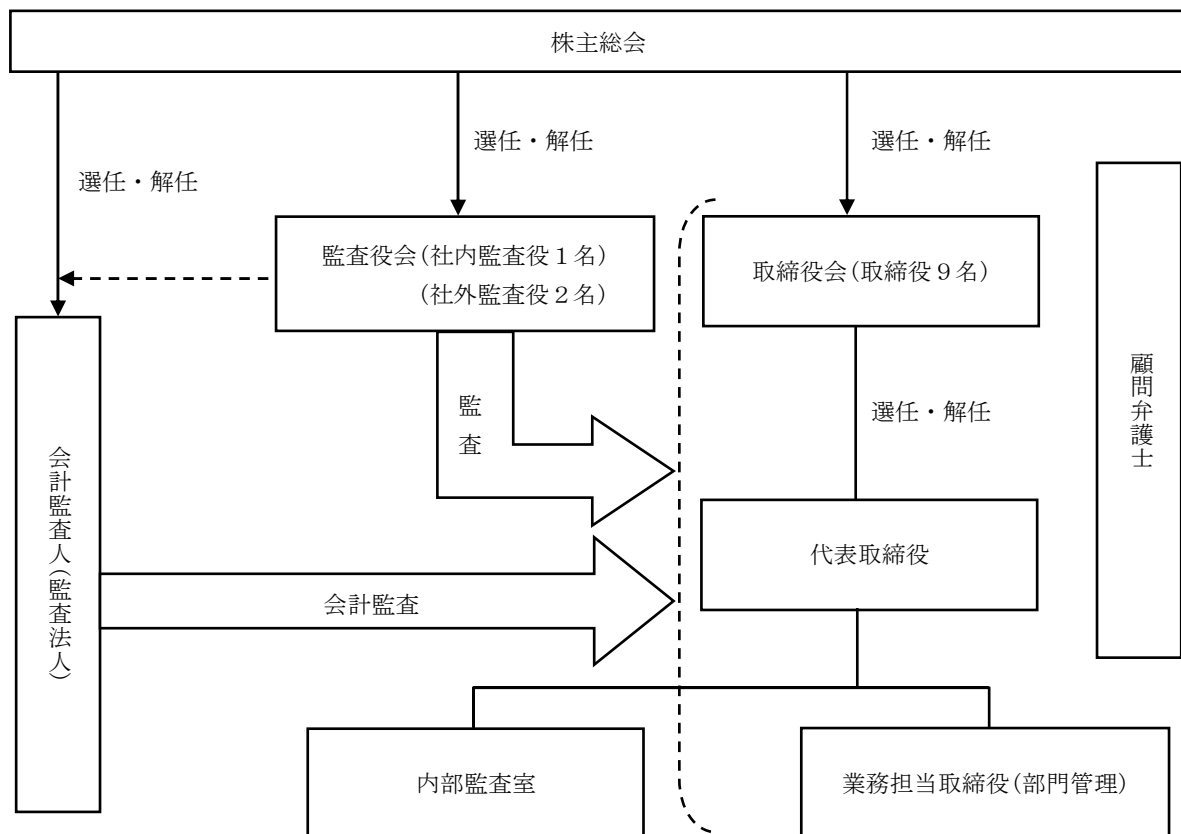
また、取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監査するとともに、必要に応じ会計監査人と連携した監査等を実施しております。

c. コンプライアンス

当社は、経営の透明性及びコンプライアンスの遵守はコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、取締役を担当責任者に据えるとともに企業倫理綱領を制定し、全社員に当該綱領を配布し、法令遵守の徹底等を図っております。

インサイダー取引防止については、インサイダー取引防止規程を定め、取締役をはじめ全社員に対し、自社株の売却許可制と会議等での教育を実施しております。

②会社の機関・内部統制の関係を示す図表



③内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、平成18年5月の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関して「内部統制についての取締役会決議」を決議いたしました。

その内容の概要は、以下のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理要領をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行います。

内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監視します。これらの活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとします。法令上疑義のある行為について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程、文書保存規程、機密保持規程、その他文書及び情報に関する規程(以下、関連規程等という)に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存します。取締役及び監査役は、関連規程等により、常時これらの文書などを閲覧できるものとします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織的横断的リスク状況の監視及び全社対応は総務部が行います。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成方法を定め、ITを活用して取締役会にて定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社において、グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社管理本部はこれらを横断的に推進し、管理するシステムを構築します。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとします。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備します。

報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によります。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役会長、代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定します。

④内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査

当社の内部監査組織は、社長直轄の内部監査室で、担当人員2名で実施しております。
内部監査は、本社及び営業所を対象に継続して実施しており、対象部署に対し年1回の実施を原則としている定期監査と不定期に実施する特命監査があります。
会社の諸制度の運営状況と財政状態の実態を把握、検討するとともに、経理及び一般業務運営上の正確性の維持と合理化ならびに能率増進を図り、併せて事故、過誤の防止に資することを目的とし、内部監査規程に基づき実施されております。

b. 監査役監査

監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名にて実施しております。
取締役会への出席、営業所等の監査を通じ、業務の意思決定や業務執行状況について法令及び定款に違反していないかの確認を監査役会規則及び監査役監査規程に基づき行っております。
監査役は、内部監査室にて実施する監査の状況及び同監査報告書の閲覧、また、必要に応じて監査担当者のヒヤリングを実施する等経理・業務・財産の管理状況等に係る監査状況を把握しております。
会計監査人とは、当該監査人が実施する本社・営業所等の監査時には同席する等連携を密にし、情報・意見の交換を図り、会計に係る適切な監査が実施できるように努めております。

⑤会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく財務諸表等の監査は、東陽監査法人が行っております。
経理担当部署は、必要に応じて会計監査人と協議を行い、会計処理の透明性及び正確性の向上に努めております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 石井 操

指定社員 小林 弥

監査業務に係る補助者

公認会計士 2名

会計士補 1名

その他 3名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役はおりません。

また、2名の社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員に対する報酬等の内容

当社の役員に対する当期中に支払われた報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等

定款又は株主総会決議に基づく報酬 127,458千円

監査役に対する報酬

定款又は株主総会決議に基づく報酬 7,250千円

(3) 監査報酬の内容

当社が東陽監査法人に支払うべき監査報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

14,000千円

(4) 取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議案件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第46期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第47期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 2		687, 852	49. 2		630, 735	46. 7
2. 受取手形及び売掛金		7, 157, 752	6, 029, 626				
3. たな卸資産		1, 310, 023	1, 483, 707				
4. 繰延税金資産		145, 973	102, 418				
5. その他		73, 114	73, 354				
6. 貸倒引当金		△32, 856	△24, 388				
流動資産合計			9, 341, 859		8, 295, 454		
II 固定資産							
1. 有形固定資産				45. 5			49. 6
(1) 建物及び構築物	5, 064, 248		5, 361, 771				
減価償却累計額	2, 668, 128	2, 396, 120	2, 812, 615		2, 549, 156		
(2) 土地		6, 045, 817			6, 091, 726		
(3) その他	826, 653		786, 152				
減価償却累計額	618, 402	208, 251	635, 020		151, 132		
有形固定資産合計			8, 650, 189		8, 792, 015		
2. 無形固定資産				1. 2			1. 2
(1) 借地権			183, 254		183, 254		
(2) その他			45, 018		35, 332		
無形固定資産合計			228, 273		218, 587		
3. 投資その他の資産				4. 1			2. 5
(1) 繰延税金資産			325, 259		315, 557		
(2) 差入保証金・敷金			317, 534		22, 904		
(3) その他			239, 084		219, 292		
(4) 貸倒引当金			△108, 113		△114, 385		
投資その他の資産合計			773, 765		443, 369		
固定資産合計			9, 652, 227	50. 8	9, 453, 971	53. 3	
資産合計			18, 994, 087	100. 0	17, 749, 426	100. 0	

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※ 2		2, 910, 905		2, 477, 326	
2. 短期借入金		6, 150, 000		5, 710, 000		
3. 1 年以内返済予定長期 借入金		168, 000		64, 000		
4. 1 年以内償還予定社債		20, 000		110, 000		
5. 未払法人税等		442, 239		243, 193		
6. 賞与引当金		220, 273		156, 683		
7. 役員賞与引当金		26, 800		—		
8. その他		428, 911		295, 806		
流動負債合計		10, 367, 129	54. 6	9, 057, 008	51. 0	
II 固定負債						
1. 社債		110, 000		—		
2. 長期借入金		64, 000		—		
3. 退職給付引当金		553, 226		504, 146		
4. 役員退職慰労引当金		229, 200		242, 700		
5. その他		141		23, 211		
固定負債合計		956, 568	5. 0	770, 057	4. 4	
負債合計		11, 323, 698	59. 6	9, 827, 066	55. 4	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1, 073, 200	5. 7	1, 073, 200	6. 0	
2. 資本剰余金		951, 153	5. 0	951, 153	5. 4	
3. 利益剰余金		5, 630, 305	29. 6	5, 896, 217	33. 2	
4. 自己株式		△13, 091	△0. 1	△13, 354	△0. 1	
株主資本合計		7, 641, 567	40. 2	7, 907, 215	44. 5	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		28, 821	0. 2	15, 143	0. 1	
評価・換算差額等合計		28, 821	0. 2	15, 143	0. 1	
純資産合計		7, 670, 389	40. 4	7, 922, 359	44. 6	
負債純資産合計		18, 994, 087	100. 0	17, 749, 426	100. 0	

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		20,796,843	100.0		20,069,305	100.0
II 売上原価			16,651,183	80.1		16,218,732	80.8
売上総利益			4,145,660	19.9		3,850,572	19.2
III 販売費及び一般管理費			3,081,312	14.8		3,076,246	15.3
営業利益			1,064,348	5.1		774,326	3.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8,248			494		
2. 仕入割引		352,285			340,674		
3. その他		39,861	400,396	1.9	40,480	381,649	1.9
V 営業外費用							
1. 支払利息	※ 2	40,386			58,561		
2. 買収関連費用		27,702			—		
3. その他		2	68,090	0.3	1,053	59,615	0.3
経常利益			1,396,653	6.7		1,096,360	5.5
VI 特別利益							
固定資産売却益		1,188	1,188	0.0	3,197	3,197	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 3	2,331			1,639		
2. 固定資産売却損	※ 4	666			191		
3. 前期損益修正損		—	2,998	0.0	309	2,139	0.0
税金等調整前当期純利益			1,394,843	6.7		1,097,418	5.5
法人税、住民税及び事業税		650,476			416,763		
法人税等調整額		△55,143	595,332	2.9	62,375	479,139	2.4
当期純利益			799,510	3.8		618,278	3.1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,073,200	951,153	5,037,791	△12,980	7,049,164
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△184,997	—	△184,997
役員賞与（注）	—	—	△22,000	—	△22,000
当期純利益	—	—	799,510	—	799,510
自己株式の取得	—	—	—	△111	△111
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	592,513	△111	592,402
平成19年3月31日 残高（千円）	1,073,200	951,153	5,630,305	△13,091	7,641,567

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	34,809	34,809	7,083,974
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）	—	—	△184,997
役員賞与（注）	—	—	△22,000
当期純利益	—	—	799,510
自己株式の取得	—	—	△111
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△5,987	△5,987	△5,987
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△5,987	△5,987	586,414
平成19年3月31日 残高（千円）	28,821	28,821	7,670,389

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日 残高（千円）	1, 073, 200	951, 153	5, 630, 305	△13, 091	7, 641, 567
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△352, 367	—	△352, 367
当期純利益	—	—	618, 278	—	618, 278
自己株式の取得	—	—	—	△263	△263
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	265, 911	△263	265, 648
平成20年 3 月31日 残高（千円）	1, 073, 200	951, 153	5, 896, 217	△13, 354	7, 907, 215

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3 月31日 残高（千円）	28, 821	28, 821	7, 670, 389
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△352, 367
当期純利益	—	—	618, 278
自己株式の取得	—	—	△263
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△13, 678	△13, 678	△13, 678
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△13, 678	△13, 678	251, 970
平成20年 3 月31日 残高（千円）	15, 143	15, 143	7, 922, 359

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,394,843	1,097,418
減価償却費		184,369	214,542
のれん償却額		6,113	12,226
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		39,245	△2,196
賞与引当金の増加額 (△減少額)		69,355	△63,590
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		26,800	△26,800
退職給付引当金の減少額		△24,185	△49,080
役員退職慰労引当金の増加 額		500	13,500
受取利息及び受取配当金		△9,536	△1,808
支払利息		40,386	58,561
固定資産除売却損		2,998	1,932
固定資産売却益		△1,188	△3,197
売上債権の減少額 (△増加額)		△596,235	1,124,795
たな卸資産の増加額		△8,179	△173,683
差入保証金の減少額		21,273	295,828
その他資産の増加額		△4,136	△13,648
仕入債務の増加額 (△減少額)		179,606	△401,205
その他負債の増加額 (△減少額)		49,882	△9,482
役員賞与の支払額		△22,000	—
未払消費税等の増加額 (△減少額)		30,222	△66,031
小計		1,380,133	2,008,080
利息及び配当金の受取額		9,536	1,808
利息の支払額		△42,020	△58,710
法人税等の支払額		△487,955	△613,585
営業活動によるキャッシュ・ フロー		859,694	1,337,592

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出		△660,851	△422,907
有形無形固定資産の売却による収入		2,446	4,727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△377,506	—
貸付けによる支出		△176	△427
貸付金の回収による収入		668	718
その他の投資による支出		△3,797	△6,763
その他の投資の回収による収入		1,236	5,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,037,980	△419,426
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		900,000	△440,000
長期借入金の返済による支出		△382,016	△168,000
社債の償還による支出		△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出		△111	△263
配当金の支払額		△190,263	△347,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		317,609	△975,283
IV 現金及び現金同等物の増加額		139,323	△57,116
V 現金及び現金同等物の期首残高		548,528	687,852
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	687,852	630,735

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社木村電気工業 ※平成18年8月10日の株式取得に伴い、当連結会計期間より子会社となっております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社木村電気工業
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ② たな卸資産 商品…移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法を採用しております。 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 ② たな卸資産 商品…同左 貯蔵品…同左 ① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,611千円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
		(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,133千円減少しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	同左
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれんは、取得時の子会社の事業計 画、業績の推移を検討のうえ、個別に合 理的な期間（3年）を設定し、均等償却 しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3カ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 受取手形裏書譲渡高は、2,096千円であります。 ※2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 239,233千円 支払手形 64,426千円	1. 受取手形裏書譲渡高は、1,903千円であります。 ※2. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																				
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃</td><td>40,006千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>56,265</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>5,791</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>101,215</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,321,023</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>161,966</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>212,473</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>26,800</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57,266</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,700</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>248,224</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>125,904</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>119,323</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>177,225</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>81,063</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>62,998</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>33,455</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>65,263</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>28,504</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>48,556</td></tr> </table> ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,188千円</td></tr> </table> ※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,301千円</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>29</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,331</td></tr> </table> ※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>666千円</td></tr> </table>	運賃	40,006千円	貸倒引当金繰入額	56,265	貸倒損失	5,791	役員報酬	101,215	給料	1,321,023	賞与	161,966	賞与引当金繰入額	212,473	役員賞与引当金繰入額	26,800	退職給付費用	57,266	役員退職慰労引当金繰入額	13,700	福利厚生費	248,224	支払手数料	125,904	租税公課	119,323	減価償却費	177,225	不動産賃借料	81,063	通信費	62,998	修繕費	33,455	燃料費	65,263	消耗品費	28,504	水道光熱費	48,556	車両運搬具	1,188千円	車両運搬具	2,301千円	工具・器具・備品	29	計	2,331	車両運搬具	666千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃</td><td>31,511千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,212</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>99,358</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,384,550</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>135,952</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>152,013</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>21,850</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>58,422</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,500</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>250,402</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>132,683</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>119,000</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>201,555</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>86,375</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>57,578</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>35,925</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>66,561</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>29,594</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>50,347</td></tr> </table> ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>3,197千円</td></tr> </table> ※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>116千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,161</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>361</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,639</td></tr> </table> ※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>191千円</td></tr> </table>	運賃	31,511千円	貸倒引当金繰入額	5,212	役員報酬	99,358	給料	1,384,550	賞与	135,952	賞与引当金繰入額	152,013	役員賞与	21,850	退職給付費用	58,422	役員退職慰労引当金繰入額	13,500	福利厚生費	250,402	支払手数料	132,683	租税公課	119,000	減価償却費	201,555	不動産賃借料	86,375	通信費	57,578	修繕費	35,925	燃料費	66,561	消耗品費	29,594	水道光熱費	50,347	車両運搬具	3,197千円	建物及び構築物	116千円	車両運搬具	1,161	工具・器具・備品	361	計	1,639	車両運搬具	191千円
運賃	40,006千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	56,265																																																																																																				
貸倒損失	5,791																																																																																																				
役員報酬	101,215																																																																																																				
給料	1,321,023																																																																																																				
賞与	161,966																																																																																																				
賞与引当金繰入額	212,473																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	26,800																																																																																																				
退職給付費用	57,266																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,700																																																																																																				
福利厚生費	248,224																																																																																																				
支払手数料	125,904																																																																																																				
租税公課	119,323																																																																																																				
減価償却費	177,225																																																																																																				
不動産賃借料	81,063																																																																																																				
通信費	62,998																																																																																																				
修繕費	33,455																																																																																																				
燃料費	65,263																																																																																																				
消耗品費	28,504																																																																																																				
水道光熱費	48,556																																																																																																				
車両運搬具	1,188千円																																																																																																				
車両運搬具	2,301千円																																																																																																				
工具・器具・備品	29																																																																																																				
計	2,331																																																																																																				
車両運搬具	666千円																																																																																																				
運賃	31,511千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	5,212																																																																																																				
役員報酬	99,358																																																																																																				
給料	1,384,550																																																																																																				
賞与	135,952																																																																																																				
賞与引当金繰入額	152,013																																																																																																				
役員賞与	21,850																																																																																																				
退職給付費用	58,422																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,500																																																																																																				
福利厚生費	250,402																																																																																																				
支払手数料	132,683																																																																																																				
租税公課	119,000																																																																																																				
減価償却費	201,555																																																																																																				
不動産賃借料	86,375																																																																																																				
通信費	57,578																																																																																																				
修繕費	35,925																																																																																																				
燃料費	66,561																																																																																																				
消耗品費	29,594																																																																																																				
水道光熱費	50,347																																																																																																				
車両運搬具	3,197千円																																																																																																				
建物及び構築物	116千円																																																																																																				
車両運搬具	1,161																																																																																																				
工具・器具・備品	361																																																																																																				
計	1,639																																																																																																				
車両運搬具	191千円																																																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,000	—	—	8,832,000
合計	8,832,000	—	—	8,832,000
自己株式				
普通株式(注)	22,613	130	—	22,743
合計	22,613	130	—	22,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,997	21	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	237,849	利益剰余金	27	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,832,000	—	—	8,832,000
合計	8,832,000	—	—	8,832,000
自己株式				
普通株式(注)	22,743	275	—	23,018
合計	22,743	275	—	23,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加275株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	237,849	27	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	114,517	13	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	123,325	利益剰余金	14	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>687,852千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>687,852</td></tr> </table> 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社木村電気工業を連 結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並 びに当該会社株式の取得価額と当該会社取得のための 支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td></td><td>(千円)</td></tr> <tr> <td>流動資産</td><td>502,689</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>262,611</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>36,680</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△239,569</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△132,413</td></tr> <tr> <td>株式会社木村電気工業株 式の取得価額</td><td>430,000</td></tr> <tr> <td>株式会社木村電気工業現 金及び現金同等物</td><td>△52,493</td></tr> <tr> <td>差引：株式会社木村電気 工業取得のための支出</td><td>377,506</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	687,852千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	687,852		(千円)	流動資産	502,689	固定資産	262,611	のれん	36,680	流動負債	△239,569	固定負債	△132,413	株式会社木村電気工業株 式の取得価額	430,000	株式会社木村電気工業現 金及び現金同等物	△52,493	差引：株式会社木村電気 工業取得のための支出	377,506	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>630,735千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金等</td><td>—</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>630,735</td></tr> </table> 2. _____	現金及び預金勘定	630,735千円	預入期間が3カ月を超える定期預金等	—	現金及び現金同等物	630,735
現金及び預金勘定	687,852千円																														
預入期間が3カ月を超える定期預金等	—																														
現金及び現金同等物	687,852																														
	(千円)																														
流動資産	502,689																														
固定資産	262,611																														
のれん	36,680																														
流動負債	△239,569																														
固定負債	△132,413																														
株式会社木村電気工業株 式の取得価額	430,000																														
株式会社木村電気工業現 金及び現金同等物	△52,493																														
差引：株式会社木村電気 工業取得のための支出	377,506																														
現金及び預金勘定	630,735千円																														
預入期間が3カ月を超える定期預金等	—																														
現金及び現金同等物	630,735																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>43,041</td><td>32,670</td><td>10,371</td></tr><tr><td>工具・器具・ 備品</td><td>115,926</td><td>81,714</td><td>34,212</td></tr><tr><td>合計</td><td>158,968</td><td>114,384</td><td>44,584</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	43,041	32,670	10,371	工具・器具・ 備品	115,926	81,714	34,212	合計	158,968	114,384	44,584	<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>15,422</td><td>11,566</td><td>3,855</td></tr><tr><td>工具・器具・ 備品</td><td>28,518</td><td>10,717</td><td>17,801</td></tr><tr><td>合計</td><td>43,941</td><td>22,284</td><td>21,656</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	15,422	11,566	3,855	工具・器具・ 備品	28,518	10,717	17,801	合計	43,941	22,284	21,656
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
機械及び装置	43,041	32,670	10,371																														
工具・器具・ 備品	115,926	81,714	34,212																														
合計	158,968	114,384	44,584																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
機械及び装置	15,422	11,566	3,855																														
工具・器具・ 備品	28,518	10,717	17,801																														
合計	43,941	22,284	21,656																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 26,642千円	1 年内 8,274千円																																
1 年超 17,942	1 年超 13,382																																
合計 44,584	合計 21,656																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。	同左																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 26,642千円	支払リース料 27,297千円																																
減価償却費相当額 26,642	減価償却費相当額 27,297																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年３月31日)			当連結会計年度 (平成20年３月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	23,232	71,269	48,036	23,232	48,472	25,239
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	23,232	71,269	48,036	23,232	48,472	25,239
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		23,232	71,269	48,036	23,232	48,472	25,239

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年３月31日)	当連結会計年度 (平成20年３月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	7,000	7,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△823,662	△788,784
(2) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	436,602	382,027
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△166,166	△97,388
(4) 退職給付引当金 (千円)	△553,226	△504,146

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	61,800	56,716
(2) 利息費用 (千円)	13,594	13,801
(3) 会計基準変更時差異の処理額 (千円)	54,575	54,575
(4) 数理計算上の差異の処理額 (千円)	△60,751	△65,565
(5) 退職給付費用 (千円)	69,219	59,527

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.7	1.7
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはストックオプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはストックオプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 220,889千円 役員退職慰労引当金 91,680 貸倒引当金 16,004 賞与引当金 88,269 未払事業税否認額 33,101 連結土地評価差額 15,381 その他 27,506 繰延税金資産合計 492,832 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 19,214 その他 2,384 繰延税金負債合計 21,599 繰延税金資産の純額 471,233 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 145,973千円 固定資産－繰延税金資産 325,259	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 201,395千円 役員退職慰労引当金 97,080 貸倒引当金 12,065 賞与引当金 57,873 未払事業税否認額 26,661 連結土地評価差額 15,381 その他 28,728 小計 439,184 評価性引当金 △9,674 繰延税金資産合計 429,510 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 10,095 その他 1,437 繰延税金負債合計 11,533 繰延税金資産の純額 417,976 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 102,418千円 固定資産－繰延税金資産 315,557
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳 法定実効税率 40% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 住民税均等割 1.7 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳 法定実効税率 40% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 住民税均等割 2.4 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

電設資材卸売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

電設資材卸売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	870円72銭	899円35銭
1株当たり当期純利益	90円76銭	70円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	799,510	618,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	799,510	618,278
普通株式に係る期中平均株式数(株)	8,809,287	8,809,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱木村電気工業	第1回無担保社債	平成年月日 15.9.12	100,000	100,000 (100,000)	1.3	なし	平成年月日 20.9.29
㈱木村電気工業	第2回無担保社債	17.9.6	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.4	なし	20.9.29
合計	—	—	130,000 (20,000)	110,000 (110,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
110,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,150,000	5,710,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	168,000	64,000	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	64,000	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,382,000	5,774,000	—	—

（注） 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)			当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 1		658, 546	47. 5		561, 306	44. 7
2. 受取手形		3, 844, 731	3, 205, 126				
3. 売掛金		3, 004, 289	2, 575, 834				
4. 商品		1, 152, 566	1, 293, 308				
5. 貯蔵品		5, 730	6, 878				
6. 前払費用		8, 674	9, 320				
7. 繰延税金資産		142, 780	96, 753				
8. その他		61, 012	61, 531				
9. 貸倒引当金		△32, 856	△24, 388				
流動資産合計		8, 845, 474		7, 785, 671			
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		4, 547, 701		4, 826, 297			
減価償却累計額		2, 326, 304	2, 221, 396	2, 450, 057	2, 376, 239		
2. 構築物		253, 779		272, 939			
減価償却累計額		172, 399	81, 380	185, 418	87, 520		
3. 車両運搬具		310, 125		321, 215			
減価償却累計額		223, 036	87, 088	231, 399	89, 815		
4. 工具・器具・備品		238, 896		240, 270			
減価償却累計額		203, 896	35, 000	204, 801	35, 469		
5. 土地			5, 945, 917		5, 991, 826		
6. 建設仮勘定			53, 123		157		
有形固定資産合計			8, 423, 905	45. 2	8, 581, 028	49. 3	
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			183, 254		183, 254		
2. ソフトウェア			—		2, 970		
3. その他			13, 126		12, 857		
無形固定資産合計			196, 380	1. 0	199, 082	1. 2	

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)			当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※ 1						
1．投資有価証券		71,269		48,472			
2．関係会社株式		430,000		430,000			
3．従業員長期貸付金		4,960		4,839			
4．破産・更生債権等		135,118		138,448			
5．長期前払費用		1,250		902			
6．繰延税金資産		305,037		295,801			
7．差入保証金・敷金		313,718		19,133			
8．その他		19,466		19,609			
9．貸倒引当金		△108,113		△114,385			
投資その他の資産合計		1,172,707	6.3	842,821	4.8		
固定資産合計		9,792,992	52.5	9,622,932	55.3		
資産合計		18,638,467	100.0	17,408,604	100.0		
(負債の部)							
I 流動負債							
1．支払手形		510,289		476,867			
2．買掛金		2,332,634		1,940,931			
3．短期借入金		6,050,000		5,600,000			
4．一年以内返済予定長期 借入金		168,000		64,000			
5．未払金		171,687		125,843			
6．未払費用		75,996		67,579			
7．未払法人税等		425,147		237,290			
8．未払消費税等		68,495		—			
9．預り金		37,213		16,277			
10．賞与引当金		212,473		144,683			
11．役員賞与引当金	26,800		—				
12．設備関係支払手形	60,549		68,560				
13．その他	595		248				
流動負債合計	10,139,884	54.4	8,742,280	50.2			
II 固定負債							
1．長期借入金	64,000		—				
2．退職給付引当金	541,417		491,879				
3．役員退職慰労引当金	229,200		242,700				
4．その他	—		23,070				
固定負債合計	834,617	4.5	757,649	4.4			
負債合計	10,974,501	58.9	9,499,930	54.6			

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,073,200	5.8		1,073,200	6.2
2. 資本剰余金							
資本準備金		951,153			951,153		
資本剰余金合計			951,153	5.1		951,153	5.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		125,000			125,000		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,520,000			5,020,000		
繰越利益剰余金		978,881			737,530		
利益剰余金合計			5,623,881	30.2		5,882,530	33.8
4. 自己株式			△13,091	△0.1		△13,354	△0.1
株主資本合計			7,635,143	41.0		7,893,529	45.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			28,821	0.1		15,143	0.1
評価・換算差額等合計			28,821	0.1		15,143	0.1
純資産合計			7,663,965	41.1		7,908,673	45.4
負債純資産合計			18,638,467	100.0		17,408,604	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		20,408,887	100.0		19,334,435	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		1,137,551			1,152,566		
2. 当期商品仕入高		16,366,443			15,810,846		
合計		17,503,995			16,963,413		
3. 期末商品たな卸高		1,152,566	16,351,429	80.1	1,293,308	15,670,104	81.0
売上総利益			4,057,458	19.9		3,664,330	19.0
III 販売費及び一般管理費			3,006,877	14.8		2,907,590	15.0
営業利益			1,050,581	5.1		756,739	4.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8,248			493		
2. 受取配当金		1,288			1,314		
3. 仕入割引		349,827			336,849		
4. 雑収入		37,585	396,949	1.9	36,769	375,427	1.9
V 営業外費用	※ 2						
1. 支払利息		38,201			56,062		
2. 買収関連費用		27,702			—		
3. その他		2	65,906	0.2	114	56,177	0.3
経常利益			1,381,624	6.8		1,075,989	5.6
VI 特別利益							
固定資産売却益		1,188	1,188	0.0	3,197	3,197	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		2,301			1,588		
2. 固定資産売却損		666	2,968	0.0	191	1,779	0.0
税引前当期純利益			1,379,844	6.8		1,077,408	5.6
法人税、住民税及び事業税		640,000			402,010		
法人税等調整額		△53,242	586,757	2.9	64,381	466,391	2.4
当期純利益			793,087	3.9		611,016	3.2

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,073,200	951,153	951,153	125,000	4,130,000	782,791	5,037,791	△12,980	7,049,164
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て（注）	—	—	—	—	390,000	△390,000	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	—	△184,997	△184,997	—	△184,997
役員賞与（注）	—	—	—	—	—	△22,000	△22,000	—	△22,000
当期純利益	—	—	—	—	—	793,087	793,087	—	793,087
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△111	△111
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	390,000	196,089	586,089	△111	585,978
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,073,200	951,153	951,153	125,000	4,520,000	978,881	5,623,881	△13,091	7,635,143

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	34,809	34,809	7,083,974
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て（注）	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	△184,997
役員賞与（注）	—	—	△22,000
当期純利益	—	—	793,087
自己株式の取得	—	—	△111
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△5,987	△5,987	△5,987
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,987	△5,987	579,990
平成19年3月31日 残高 (千円)	28,821	28,821	7,663,965

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,073,200	951,153	951,153	125,000	4,520,000	978,881	5,623,881	△13,091	7,635,143
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て	—	—	—	—	500,000	△500,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△352,367	△352,367	—	△352,367
当期純利益	—	—	—	—	—	611,016	611,016	—	611,016
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△263	△263
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	500,000	△241,350	258,649	△263	258,386
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,073,200	951,153	951,153	125,000	5,020,000	737,530	5,882,530	△13,354	7,893,529

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	28,821	28,821	7,663,965
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△352,367
当期純利益	—	—	611,016
自己株式の取得	—	—	△263
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△13,678	△13,678	△13,678
事業年度中の変動額合計 (千円)	△13,678	△13,678	244,708
平成20年3月31日 残高 (千円)	15,143	15,143	7,908,673

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品………移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品………最終仕入原価法による原価法を採用しております。	商品………同左 貯蔵品………同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産………定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 無形固定資産………定額法を採用しております。 長期前払費用………定額法を採用しております。	有形固定資産………定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6,611千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,319千円減少しております。 無形固定資産………同左 長期前払費用………同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、役員賞与については、従来、利益処分 の減少として処理しておりましたが、当事業年度より発生時に費用処理することとしております。 この結果、従来 の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26,800千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) _____ (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,663,965千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 3 月31日)				
※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>217,541千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>64,426千円</td></tr> </table>	受取手形	217,541千円	支払手形	64,426千円	※1. —————
受取手形	217,541千円				
支払手形	64,426千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																
※1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は76%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃</td><td>37,740千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>56,265</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>5,791</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>102,929</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,289,512</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>157,370</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>212,473</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>26,800</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>57,266</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,700</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>242,175</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>125,247</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>119,164</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>175,455</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>78,640</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>61,533</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>33,068</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>65,263</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>28,212</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>47,853</td></tr> </table> ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,188千円</td></tr> </table> ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>2,301千円</td></tr> </table> ※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>666千円</td></tr> </table>	運賃	37,740千円	貸倒引当金繰入額	56,265	貸倒損失	5,791	役員報酬	102,929	給料	1,289,512	賞与	157,370	賞与引当金繰入額	212,473	役員賞与引当金繰入額	26,800	退職給付費用	57,266	役員退職慰労引当金繰入額	13,700	福利厚生費	242,175	支払手数料	125,247	租税公課	119,164	減価償却費	175,455	不動産賃借料	78,640	通信費	61,533	修繕費	33,068	燃料費	65,263	消耗品費	28,212	水道光熱費	47,853	車両運搬具	1,188千円	車両運搬具	2,301千円	車両運搬具	666千円	※1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は23%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>運賃</td><td>26,818千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,212</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>99,358</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,310,939</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>130,954</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>144,683</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td>21,850</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>56,653</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,500</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>234,941</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>126,473</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>117,734</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>198,227</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>82,378</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>55,006</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>35,487</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>66,561</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>28,291</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>49,221</td></tr> </table> ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>3,197千円</td></tr> </table> ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>65千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,161</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>361</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,588</td></tr> </table> ※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>191千円</td></tr> </table>	運賃	26,818千円	貸倒引当金繰入額	5,212	役員報酬	99,358	給料	1,310,939	賞与	130,954	賞与引当金繰入額	144,683	役員賞与	21,850	退職給付費用	56,653	役員退職慰労引当金繰入額	13,500	福利厚生費	234,941	支払手数料	126,473	租税公課	117,734	減価償却費	198,227	不動産賃借料	82,378	通信費	55,006	修繕費	35,487	燃料費	66,561	消耗品費	28,291	水道光熱費	49,221	車両運搬具	3,197千円	建物	65千円	車両運搬具	1,161	工具・器具・備品	361	計	1,588	車両運搬具	191千円
運賃	37,740千円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	56,265																																																																																																
貸倒損失	5,791																																																																																																
役員報酬	102,929																																																																																																
給料	1,289,512																																																																																																
賞与	157,370																																																																																																
賞与引当金繰入額	212,473																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	26,800																																																																																																
退職給付費用	57,266																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,700																																																																																																
福利厚生費	242,175																																																																																																
支払手数料	125,247																																																																																																
租税公課	119,164																																																																																																
減価償却費	175,455																																																																																																
不動産賃借料	78,640																																																																																																
通信費	61,533																																																																																																
修繕費	33,068																																																																																																
燃料費	65,263																																																																																																
消耗品費	28,212																																																																																																
水道光熱費	47,853																																																																																																
車両運搬具	1,188千円																																																																																																
車両運搬具	2,301千円																																																																																																
車両運搬具	666千円																																																																																																
運賃	26,818千円																																																																																																
貸倒引当金繰入額	5,212																																																																																																
役員報酬	99,358																																																																																																
給料	1,310,939																																																																																																
賞与	130,954																																																																																																
賞与引当金繰入額	144,683																																																																																																
役員賞与	21,850																																																																																																
退職給付費用	56,653																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,500																																																																																																
福利厚生費	234,941																																																																																																
支払手数料	126,473																																																																																																
租税公課	117,734																																																																																																
減価償却費	198,227																																																																																																
不動産賃借料	82,378																																																																																																
通信費	55,006																																																																																																
修繕費	35,487																																																																																																
燃料費	66,561																																																																																																
消耗品費	28,291																																																																																																
水道光熱費	49,221																																																																																																
車両運搬具	3,197千円																																																																																																
建物	65千円																																																																																																
車両運搬具	1,161																																																																																																
工具・器具・備品	361																																																																																																
計	1,588																																																																																																
車両運搬具	191千円																																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	22,613	130	—	22,743
合計	22,613	130	—	22,743

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加130株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	22,743	275	—	23,018
合計	22,743	275	—	23,018

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加275株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械及び装置	15, 422	8, 996	6, 426	機械及び装置	15, 422	11, 566	3, 855
工具・器具・ 備品	115, 926	81, 714	34, 212	工具・器具・ 備品	28, 518	10, 717	17, 801
合計	131, 349	90, 710	40, 638	合計	43, 941	22, 284	21, 656
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 の有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		22, 696千円		1 年内		8, 274千円	
1 年超		17, 942		1 年超		13, 382	
合計		40, 638		合計		21, 656	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高の有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 22, 696千円 減価償却費相当額 22, 696				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 23, 352千円 減価償却費相当額 23, 352			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 216,567千円 役員退職慰労引当金 91,680 貸倒引当金 16,004 賞与引当金 84,989 未払事業税否認額 31,521 その他 26,269 繰延税金資産合計 467,031 繰延税金負債 ¹⁾ 其他有価証券評価差額金 19,214 繰延税金負債合計 19,214 繰延税金資産の純額 447,817	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 196,751千円 役員退職慰労引当金 97,080 貸倒引当金 12,065 賞与引当金 57,873 未払事業税否認額 26,053 その他 22,500 小計 412,324 評価性引当額 △9,674 繰延税金資産合計 402,650 繰延税金負債 ¹⁾ 其他有価証券評価差額金 10,095 繰延税金負債合計 10,095 繰延税金資産の純額 392,554
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) ¹⁾ 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3 住民税均等割 1.7 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) ¹⁾ 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 住民税均等割 2.4 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	869円99銭	897円80銭
1株当たり当期純利益	90円03銭	69円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	793,087	611,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	793,087	611,016
普通株式に係る期中平均株式数(株)	8,809,287	8,809,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,547,701	279,996	1,400	4,826,297	2,450,057	125,087	2,376,239
構築物	253,779	19,159	—	272,939	185,418	13,019	87,520
車両運搬具	310,125	55,760	44,670	321,215	231,399	50,345	89,815
工具・器具・備品	238,896	10,604	9,231	240,270	204,801	9,774	35,469
土地	5,945,917	45,908	—	5,991,826	—	—	5,991,826
建設仮勘定	53,123	143,853	196,819	157	—	—	157
有形固定資産計	11,349,542	555,284	252,120	11,652,706	3,071,677	198,227	8,581,028
無形固定資産							
借地権	183,254	—	—	183,254	—	—	183,254
ソフトウェア	—	3,306	—	3,306	336	336	2,970
その他	16,788	57	102	16,743	3,886	223	12,857
無形固定資産計	200,043	3,363	102	203,304	4,222	559	199,082
長期前払費用	1,916	—	225	1,691	788	347	902

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	横浜中央営業所建物	148,860千円
	所沢営業所建物	131,135千円
土地	熊谷営業所土地	45,908千円
建設仮勘定	横浜中央営業所及び所沢営業所建物取得に係る増加・減少であります。	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	140,970	45,087	7,408	39,875	138,773
賞与引当金	212,473	144,683	212,473	—	144,683
役員賞与引当金	26,800	—	26,800	—	—
役員退職慰労引当金	229,200	13,500	—	—	242,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	26, 791
銀行預金	
当座預金	220, 560
普通預金	306, 923
別段預金	7, 031
小計	534, 515
合計	561, 306

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)三立	120, 434
(株)サントウ工業	48, 859
(株)北信電気建設	44, 860
(株)サンコー設備	44, 000
共成電気(株)	42, 170
その他	2, 904, 800
合計	3, 205, 126

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年 4 月	944, 603
5 月	823, 595
6 月	635, 462
7 月	649, 821
8 月	131, 843
9 月	12, 460
10月以降	7, 338
合計	3, 205, 126

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)協雄電設	36,508
(株)サントウ工業	28,547
(株)北信電気建設	24,513
小沢電気工事(株)	23,366
(株)テクノサイジング	22,006
その他	2,440,890
合計	2,575,834

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
3,004,289	20,187,209	20,615,665	2,575,834	88.9	50

（注） 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額（千円）
照明器具類	127,378
電線類	713,707
配・分電盤類	254,914
家電品類	24,407
その他	172,899
合計	1,293,308

ホ. 貯蔵品

区分	金額（千円）
印刷物	5,208
作業服	1,584
その他	85
合計	6,878

② 負債の部
イ. 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ネグロス電工(株)	87,409
藤長電気(株)	82,154
住電日立ケーブル(株)	28,651
丸紅メタル(株)	26,315
(株)日照電機製作所	20,311
その他	232,025
合計	476,867

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年 4 月	137,799
5 月	116,917
6 月	106,307
7 月	81,479
8 月	34,362
合計	476,867

ロ. 買掛金

相手先	金額（千円）
松下電工(株)	249,923
昭和電気(株)	118,943
藤長電気(株)	117,308
泉州電業(株)	114,177
愛知電線(株)	112,157
その他	1,228,420
合計	1,940,931

ハ、設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
斉藤工業(株)	58,100
東京日産自動車販売(株)	7,550
東京いすゞ自動車(株)	1,668
釧路装備(株)	1,242
合計	68,560

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年 4 月	3,424
5 月	2,684
6 月	62,452
合計	68,560

ニ、短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	1,900,000
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	1,600,000
(株)みずほ銀行	900,000
信金中央金庫	600,000
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	400,000
その他	200,000
合計	5,600,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tanakashoji.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等がありませんので、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第47期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月30日関東財務局長に提出

事業年度（第46期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

田中商事株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

田中商事株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

田中商事株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

田中商事株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 操 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。